



JINUSHI  
ビジネス

# 2017年3月期 決算説明資料

Nippon Commercial Development Co., Ltd.

2017年5月10日



日本商業開発株式会社

# 1. 2017年3月期 決算概要

## ■ 連結決算概要

売上高	「地主プライベートリート投資法人(以下、地主リート)」への売却等により、 <b>過去最高の売上高を更新 増減比 53.1%増</b>
営業利益	前期に渋谷区神宮前5丁目案件が特別な高利益率で売却出来たことによる反動減、 <b>増減比 18.7%減少</b>
経常利益	上記の渋谷区神宮前5丁目案件の反動減に加え、営業外収益(持分法による投資利益)において、 <b>ニューリアルプロパティ(株)(以下、NRP)の海外子会社(オーストラリア)が保有する関係会社株式の時価評価益が現地金利低下により増加したため増益となり、営業利益よりも減少率が縮小 増減比 7.9%減</b>
親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)	特別利益・損失 合計に、 <b>NRPの子会社化による、負ののれん発生益等 27.9億円の利益を計上したこともあり、過去最高益を達成 増減比 78.5%増</b>
配当金	<b>過去最高の配当金 55円 増減額 10円増</b>

単位:百万円	2016/3期	2017/3期	増減	
			増減額	増減比
売上高	17,378	26,614	+ 9,235	53.1%
営業利益	5,955	4,843	△1,112	△18.7%
経常利益	5,626	5,181	△445	△7.9%
当期純利益	3,605	6,437	+ 2,831	78.5%
配当金(円)	45円	55円	+ 10円	22.2%

## ■ 地主リートへの売却案件

日本商業開発(株)によるスポンサーサポート契約に基づき、当社グループの保有する8物件を売却(2017年1月13日付)いたしました。

案件名	所在地	敷地面積	売却価格 (合計)
出光枚方	大阪府枚方市	3,191.97 m <sup>2</sup>	11,380百万円
バロー浜松	静岡県浜松市	11,195.95 m <sup>2</sup>	
JX市川 (※)	千葉県市川市	1,390.19 m <sup>2</sup>	
西友豊玉南	東京都練馬区	1,587.05 m <sup>2</sup>	
出光江戸川	東京都江戸川区	1,460.00 m <sup>2</sup>	
マックスバリュ安佐南	広島県広島市	5,748.94 m <sup>2</sup>	
マキヤ淵野辺	神奈川県相模原市	7,362.88 m <sup>2</sup>	
ライフ鶴見	神奈川県横浜市	3,951.24 m <sup>2</sup>	

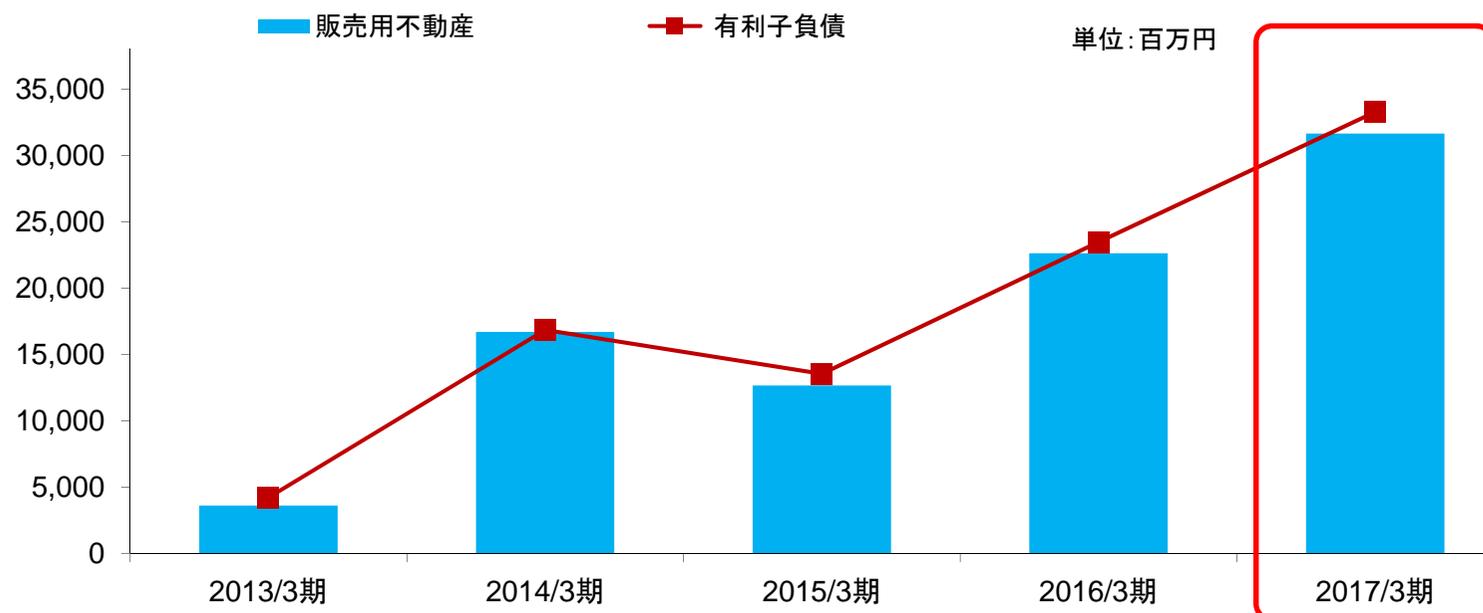
(※) 新日本商業開発(株)の売却案件となります。

## ■ 販売用不動産・有利子負債の推移

### 販売用不動産

販売用不動産の残高は、約400億円（優先交渉権ベース含む）と仕入れが拡大しております。  
仕入のための人員獲得等により、より一層の仕入拡大をいたします。

単位：百万円	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
総資産	6,705	20,489	24,104	38,690	56,792
販売用不動産	3,593	16,682	12,640	22,610	31,639
総負債	5,187	18,256	15,593	26,989	36,914
有利子負債	4,197	16,834	13,529	23,464	33,265
純資産	1,518	2,232	8,510	11,700	19,878



## ■ 主な仕入実績:福岡県古賀市(不動産投資事業)

福岡市と北九州市をつなぐ幹線道路沿いの大型物件を取得いたしました。  
住宅地エリアとしても福岡市のベッドタウンとして人気のエリアであります。



店舗名	ビッグモーター古賀店 ケーズデンキ古賀店
所在地	福岡県古賀市舞の里
敷地面積	25,695.22㎡ (7,772.80坪)
延床面積	8,389.91㎡ (2,537.94坪)
オープン	ビッグモーター古賀店 : 2017年2月 ケーズデンキ古賀店 : 2017年10月(予定)

### Point1 福岡市と北九州市をつなぐ幹線道路沿いの大型物件を取得

商業店舗出店用地として人気の高い、福岡市と北九州市を結ぶ国道3号線沿いの大型物件を取得いたしました。  
角地で三方向の生活道路に接道した商業立地であります。

### Point2 九州地方における底地案件への当社知名度の向上

「JINUSHIビジネス」の知名度が向上しており、九州地方においても、「底地案件と言えば、日本商業開発株式会社」ということで持ち込まれた案件であります。  
本件取得により九州地方での、当社の知名度向上はより一層向上しております。

## ■ 主な仕入実績: 愛知県犬山市(不動産投資事業)

名古屋都心部とのアクセスが良く、物流系にも人気の高い案件を、商業事業者や物流会社との競争の中、取得することが出来ました。



店舗名	バロー犬山店
所在地	愛知県犬山市
敷地面積	10,795.68㎡ (3,265.69坪)
延床面積	約 5,000㎡ (予定)
オープン	2018年2月 (予定)

### Point1 名古屋都心部へ好アクセスの生活幹線道路に面した整形地

犬山市は愛知県北西部に位置し、「尾張の小京都」と称され、名古屋都心部とのアクセスも良く、商業事業者、物流会社の出店意欲旺盛な人気の高い土地であります。

### Point2 物流系等の用途に転用可能な土地

本物件購入時は競合商業事業者、物流会社との取得競争の中、当社はテナント様から強い出店希望により、競争入札で落札した経緯があり、物流系等にも非常にニーズが高く、多様な土地利用が出来る転用性の高い土地であります。

## ■ 主な仕入実績：中野区上高田（不動産投資事業）

投資対象案件及びエリアが拡大しました。商業テナントでは、取り組み困難であった低層住居専用地域にて、認可保育園の開発に多くの実績を持つ事業者と案件化することに成功し、認可保育園第1号案件となりました。政策の後押しもあり、同様の持ち込み案件が増えております。



店舗名	（仮称）キッズガーデン上高田
所在地	東京都中野区上高田
敷地面積	386.69㎡（116.97坪）
延床面積	427.07㎡（129.18坪）
オープン	2018年4月（予定）

### Point1 初の認可保育園の底地取得

社会的課題で、待機児童ゼロを目指す東京都。共働きを推し進める国の政策を鑑みると保育園供給は長期的にも必要不可欠であります。開発事業者にとっても、当社が土地を取得することで、開園を早めることが可能であります。20箇所以上の認可保育園の底地を取得目標とする第1号案件、80名の園児を受け入れ予定で、社会的ニーズにも合致しております。

### Point2 投資対象エリアが拡大。取り組み困難であった、低層住居専用地域への取得拡大

保育園は、どの用途地域にも開園可能です。今まで商業用事業用地として、床面積が広く取れず、取り組み困難であった第1種低層住居専用地域から第1種中高層住居専用地域の土地も、投資対象として取得を進めてまいります。

## ■ 主な仕入実績: ニューヨーク市マンハッタン区(不動産投資事業)

連結子会社であるNRPを通して、ニューヨーク市マンハッタン区で、6戸のコンドミニアム(賃貸用住居)に投資を行いました。(「本案件は「JINUSHI案件」ではありません。土地建物付賃貸用案件です。)



エリア	ニューヨーク市マンハッタン区 ミッドタウン地区
所在地	416 West 52 <sup>nd</sup> Street, New York
物件種別	コンドミニアム(賃貸用住居)

### Point1 マンハッタンの中でも好立地の物件を厳選

マンハッタンの中でも、ビジネスの中心地であるミッドタウン地区での投資案件です。売買でも賃貸でも住居ニーズが非常に高く、運用上、安定性に優れた物件を、6戸取得いたしました。

### Point2 物件のメンテナンス体制が整っている

仕入れた物件は、日本人投資家への販売を第一に考えておりますが、NRPは現地に経験豊富なスタッフを有しており、物件のメンテナンス等の運営管理のサポート体制を整えておりますので、高い入居率を確保し、安定的な賃料収入を獲得しております。

## 2. 2018年3月期 業績予想

## ■ 連結業績予想の解説

本日公表いたしました、『平成29年3月期 決算短信【日本基準】(連結)の「3.平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)』について解説いたします。

- 2016年3月期**は、渋谷区神宮前5丁目案件の、**単独案件として多額の利益計上**の結果、当期純利益 36億円でした。
- 2017年3月期**は、NRPの株式取得による**負ののれん発生益等の特別利益** 27.9億円等の結果、当期純利益 64億円でした。  
(NRPの子会社化による、同社の企業評価によるスポット利益を計上したもので、現金化しておりません。上記の発生益は法人税等が非課税のため、特別利益 27.9億円が、そのまま当期純利益に反映されております。)

したがって、**上記の2期間については、特別な要因が当社の業績に大きく寄与いたしました。**

## ■ 連結業績予想の解説

- **2018年3月期**は、前期と比較して売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益に至る、全ての項目での減少が見込まれますが、当期は**当社グループの過渡期**であります。
- **2019年3月期以降**は、現在順調に土地仕入が出来ておりますので、安定した利益の拡大が見込まれます。その理由は、以下の5つです。

### 理由その①

土地仕入のための、人材が増加しております。(NRPは除く)

今後も積極的に、中途採用、新卒採用共に増加させていきます。

2016年4月時点・・・営業人員数	22人	、	案件数(検討案件含む)	35件
			投資金額(検討案件含む)	約500億円
	(内訳:大阪 7人 東京 12人 名古屋 3人)			

2017年4月時点・・・営業人員数	31人	、	案件数(検討案件含む)	70件
			投資金額(検討案件含む)	約1,000億円
	(内訳:大阪 8人 東京 19人 名古屋 4人)			

上記のとおり、9人の人員増加で**案件数(検討案件含む)及び投資金額(検討案件含む)も2倍と増加**しております。

当社のビジネスは、人員増加を上回る**案件数(検討案件含む)**が増加するという、非常に良好な、好ましい状況であります。

(詳細は、「今後の展望①:土地仕入の拡大による、収益拡大(P18、19)」をご参照ください。)

理由その②

テナント業態の種類が増加しております。

今迄は、スーパーマーケットやホームセンター等の商業施設が主体でありましたが、学校法人、認可保育園、メモリアルホール、ホテル、自動車整備工場等の**新たな業態が加わることにより、案件数(検討案件含む)も増加するという、好循環が生まれております。**  
(詳細は、「今後の展望①:土地仕入の拡大による、収益拡大(P20)」をご参照ください。)

理由その③

地主リート(私募リート)が運用開始いたしました。

これにより当社にとって、「**JINUSHIビジネス**」における**収益モデルが完成**いたしました。  
(詳細は、「今後の展望②:地主リート効果による、収益拡大(P21~23)」をご参照ください。)

## ■ 連結業績予想の解説

### 理由その④

土地仕入のための資金調達を確保しております。(NRPは除く)

#### 1.取引銀行の増加

2015年3月末・・・11行

2016年3月末・・・16行

2017年3月末・・・21行

#### 2.借入金額の増加

2015年3月末・・・13,495百万円

2016年3月末・・・23,436百万円

2017年3月末・・・27,454百万円

#### 3.借入の調達額

2015年4月～2016年3月末・・・21,043百万円

2016年4月～2017年3月末・・・34,106百万円

#### 4.借入期間の長期化・・・10年～30年

#### 5.借入契約に関するコベナンツ条項、期限の利益の喪失条項の撤廃

#### 6.借入枠の総額・・・231億円

により、土地仕入案件増加に対応すべく、**約800億円の資金調達が可能**となっております。

## ■ 連結業績予想の解説

### 理由その⑤

NRPは海外不動産(ニューヨーク及びシドニー)を仕入れて、日本人投資家等へ販売する事業を収益の柱とし、当社グループの収益拡大に繋がります。

NRPは将来にわたって大きく当社に利益にもたらす国内外の資産を所有し、また、仕入・売却・資産管理等のノウハウを保有しております。

(詳細は、「今後の展望③:NRPの子会社化による、収益拡大(P24~27)」をご参照ください。)

最後に繰り返すにはなりますが、当社グループは2018年3月期は過渡期ではあるものの、2019年3月期以降さらなる収益拡大基盤を整え、仕入案件数の増加、当社グループの投資基準による厳選した土地仕入を継続し、「JINUSHIビジネス」のさらなる収益拡大を推進いたします。

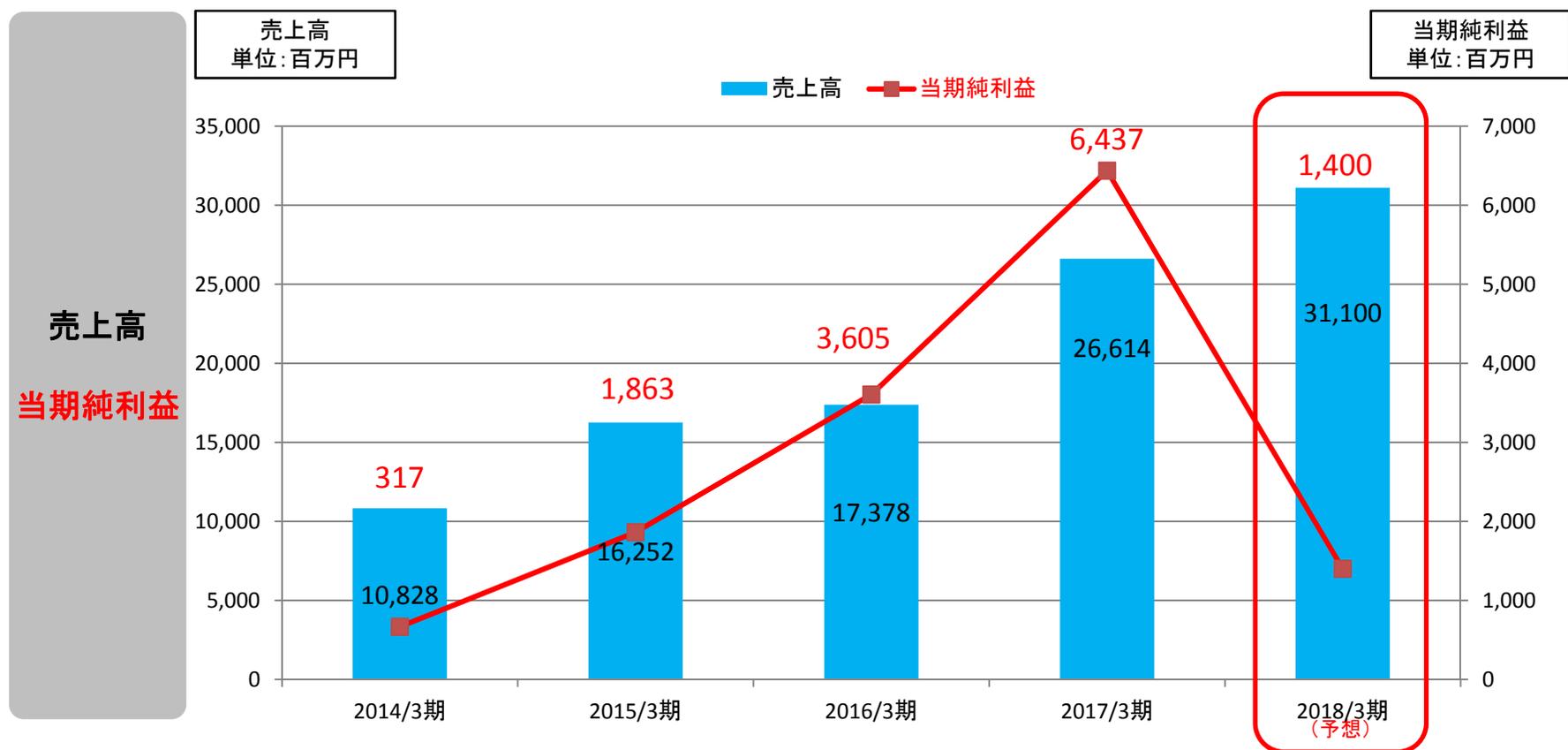
## ■ 連結業績予想

売上高	土地仕入のための人材獲得により、仕入案件数の増加による売却案件数の増加及び「地主プライベートリート投資法人(以下、地主リート)」への売却等から、売上高の増額となり、過去最高の売上高を更新 増減比 16.9%増
営業利益	土地仕入のための人員増等及び土地価格上昇のコストUPから売上総利益率の低下に伴い、減益 増減比 46.3%減
経常利益	上記及び特別要因である、営業外収益(持分法による投資利益)において、NRPの海外子会社(オーストラリア)が保有する関係会社株式の時価評価益が無くなったことによる減益 61.4%減
当期純利益	上記及び特別要因である、負ののれん益発生等 27.9億円が無くなったことによる減益 増減比 78.3%減
配当金	配当金は、前期と同額を継続 55円

単位:百万円	2017/3期	2018/3期予想 (5/10公表)	増減	
			増減額	増減比
売上高	26,614	31,100	+ 4,486	16.9 %
営業利益	4,843	2,600	△2,243	△46.3%
経常利益	5,181	2,000	△3,181	△61.4 %
当期純利益	6,437	1,400	△5,037	△78.3 %
配当金(円)	55円	55円	—	—

## ■ 業績推移

売上高	6期連続の過去最高の売上高を更新。売却案件数の増加及び地主リートへの売却等により、過去最高の売上高を更新予定
当期純利益	5期連続の過去最高の当期純利益を更新しておりましたが、①特別要因(負ののれん発生益等、NRPの海外子会社が保有する関係会社株式の時価評価益)が無くなったこと②土地仕入のための人員増等③土地価格上昇のコストUPから売上総利益率の低下等により減益予定

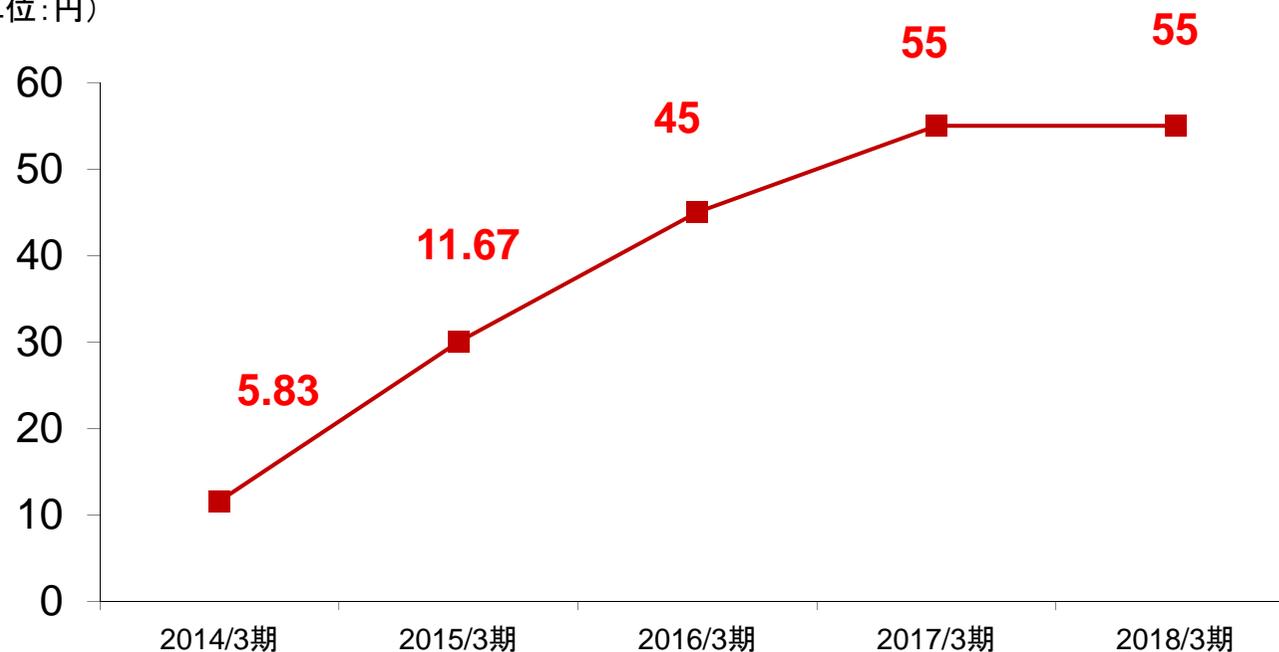


## ■ 配当予想

配当金	7期連続の過去最高の配当金を更新しており、当期も前期と同額の55円を予定しております。
減配しない理由	「連結業績予想の解説」(P8~12)のとおり、今後の収益拡大の目途が立っておりますので、今後も投資家様への株主還元を心がけ、「JINUSHIビジネス」を次のステージへ移行させることにより、収益拡大を推し進めてまいりますので、今後ともご支援の程よろしくお願いいたします。

### 配当金の推移

(単位:円)



## ■ 株主優待

「全国共通お食事券 ジェフグルメカード」を年2回(3月・9月)を所有株式数に応じて贈呈いたします。

ジェフグルメカードは、全国35,000店舗の加盟店でご利用いただけ、下記内容が特徴であります。

- ・全都道府県にお店があり、郊外にもお店が多いのが特徴です。
- ・おつりが出ます。
- ・有効期限はございません。

なお詳細(使えるお店等)は、ジェフグルメカードのHPをご覧ください。

(<http://www.jfcard.co.jp/>)

	基準日	3月31日	9月30日	年間
	発送時期	6月下旬	12月上旬	
所有株式数	300株以上～700株未満	3,000円	3,000円	6,000円
	700株以上	6,000円	6,000円	12,000円

# 3. 今後の展望

## ■ 今後の展望

下記の4項目となります。

### 今後の展望①

**土地仕入の拡大による、収益拡大**

(売却先は地主リート等があるため、仕入増が収益拡大に繋がります。)

### 今後の展望②

**地主リート効果による、収益拡大**

(「JINUSHIビジネス」の収益モデルが完成したため、収益拡大に繋がります。)

### 今後の展望③

**NRPの子会社化による、収益拡大**

(NRPは海外不動産(ニューヨーク及びシドニー)を仕入れて、日本人投資家等へ販売する事業を収益の柱とし、当社グループの収益拡大に繋がります。)

### 今後の展望④

**ストックオプションの権利行使条件の達成を目指します。**

(権利行使条件である、当期純利益 65億円超の達成を目指します。)

■ 新卒社員も既に土地を仕入済

2016年4月入社の新卒社員が既に「JINUSHIビジネス」の土地仕入れを行っております。  
新卒及び中途社員の獲得から、新たな土地仕入増に繋がっており、さらなる土地仕入増を  
いたします。

主な実績:新卒者

2016年4月入社  
2017年2月仕入済

九州地方の大型案件の土地取得に成功いたしました。  
また、2017年5月には別の新卒社員(2016年4月入社)も土地仕  
入を行う予定であり、新卒採用を引続き積極的に行ってまいり  
ます。



店舗名	ビッグモーター古賀店 ケーズデンキ古賀店
所在地	福岡県古賀市舞の里
敷地面積	25,695.22㎡ (7,772.80坪)
延床面積	8,389.91㎡ (2,537.94坪)
オープン	ビッグモーター古賀店: 2017年2月 ケーズデンキ古賀店: 2017年10月(予定)

主な実績:中途社員

青山通りに面した港区南青山の希少価値の高い土地を取得し、将来の利益に貢献いたします。



テナント	(株)クリスタルインターナショナル
店舗名	カサ・デ・アンジェラ青山
所在地	東京都港区南青山2丁目
敷地面積	589㎡ (178坪)
延床面積	2,878㎡ (871坪)
施設構成	チャペル1、宴会場3
オープン	2017年3月

大阪市内の人口集積地エリアにおいて、希少価値の高い  
1,000坪超の土地を取得し、将来の利益に貢献いたします。



テナント	商業施設(予定)
店舗名	未定
所在地	大阪市城東区東中浜
敷地面積	3,532㎡ (1,068坪)
延床面積	未定
オープン	未定

■ 国内及び海外拠点の人員拡充

土地仕入れのための人材獲得(中途採用、新卒採用)を積極的に行っております。  
 今後も、国内拠点(大阪、東京、名古屋)及び海外拠点(ニューヨーク、シドニー)において  
 積極的に人材獲得を行い、事業を拡大させ、さらなる成長をいたします。



※ 人員数(従業員及び役職員含む)は、連結ベースを記載しております。  
 なおNRPの国内人員は、JINUSHIビジネスを取り扱っていないため、含めておりません。

②海外拠点の人員数



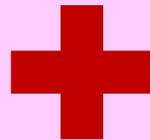
## ■ テナント業態の増加及び「JINUSHIビジネス」のマーケットの拡大

「JINUSHIビジネス」は、社会インフラである学校法人・認可保育園・メモリアルホール等の新たな業態が加わることにより、仕入増に繋がっております。「JINUSHIビジネス」及び「地主リート」等の認知度向上から、「JINUSHIビジネス」のマーケットが確実に拡大しており、今後も新たなテナント業態の増加を目指し、さらなる仕入増に繋がられるように行ってまいります。

### マーケットの拡大

既存テナント

スーパーマーケット  
ホームセンター  
結婚式場  
ガソリンスタンド 等



新たなテナント業態の拡大  
(社会インフラのテナントの拡大)

学校法人  
認可保育園  
メモリアルホール  
ホテル  
自動車整備工場 等

JINUSHIビジネスの拡大

【今後の展望②:地主リート効果による、収益拡大】

## ■ 地主リートによる、土地仕入、売却、資産管理迄の収益モデルの完成 21

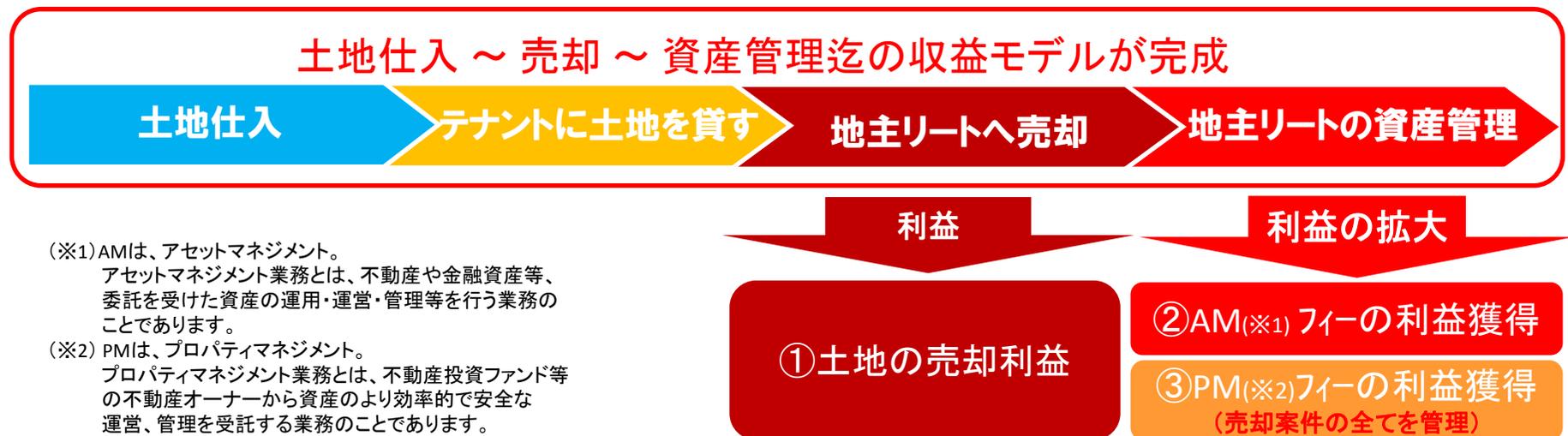
「地主リート」は、日本初となる底地特化型の私募リートで、全く新しい不動産投資商品を取り扱う会社として、2017年1月に運用を開始いたしました。

「JINUSHIビジネス」の土地仕入、売却、資産管理迄の一貫した管理体制が整ったことで、「JINUSHIビジネス」の収益モデルが完成し、今後さらなる成長をいたします。

### 地主リート運用開始前



### 地主リート運用開始後

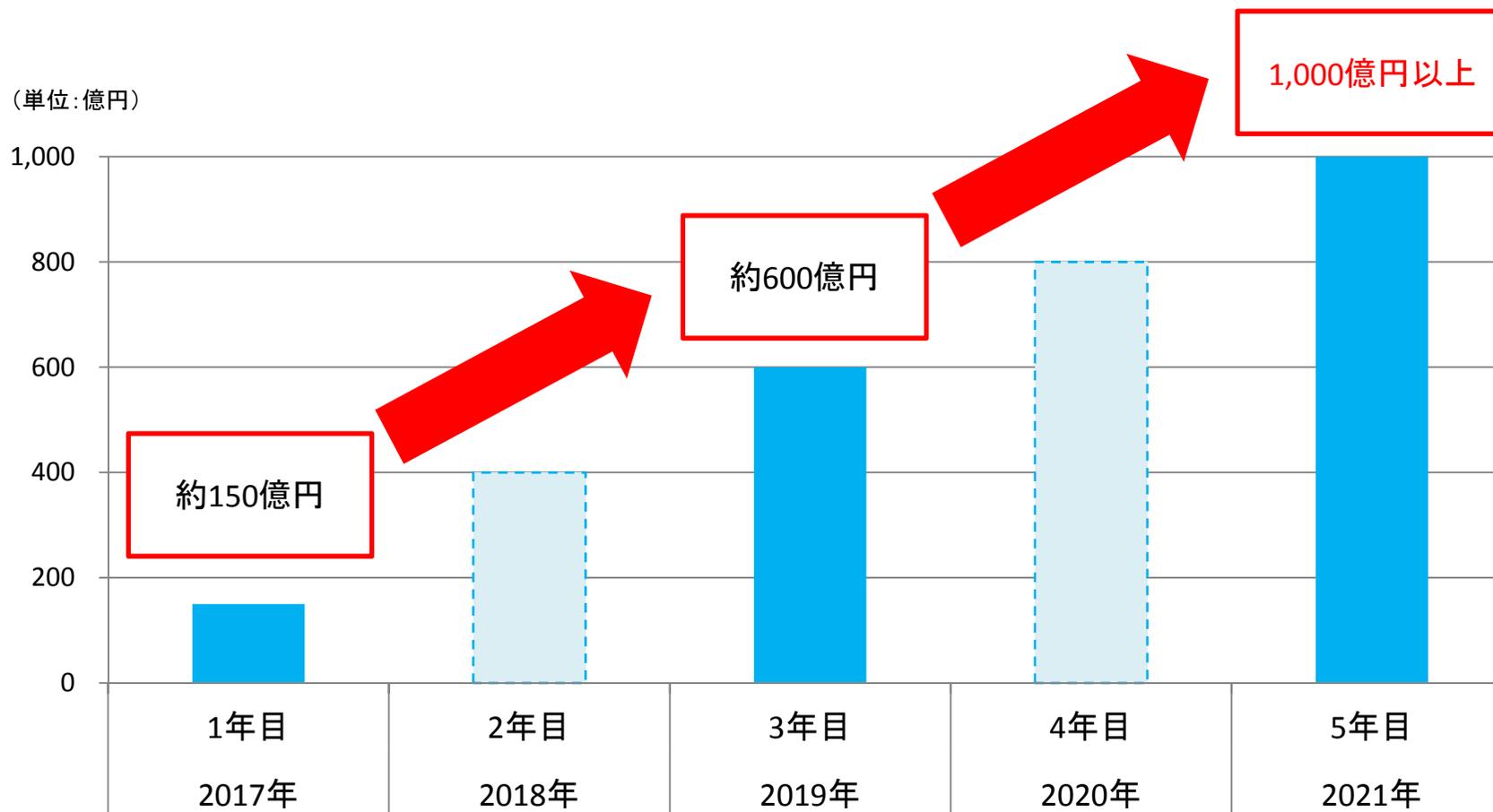


(※1) AMIは、アセットマネジメント。  
アセットマネジメント業務とは、不動産や金融資産等、委託を受けた資産の運用・運営・管理等を行う業務のことです。

(※2) PMIは、プロパティマネジメント。  
プロパティマネジメント業務とは、不動産投資ファンド等の不動産オーナーから資産のより効率的で安全な運営、管理を受託する業務のことです。

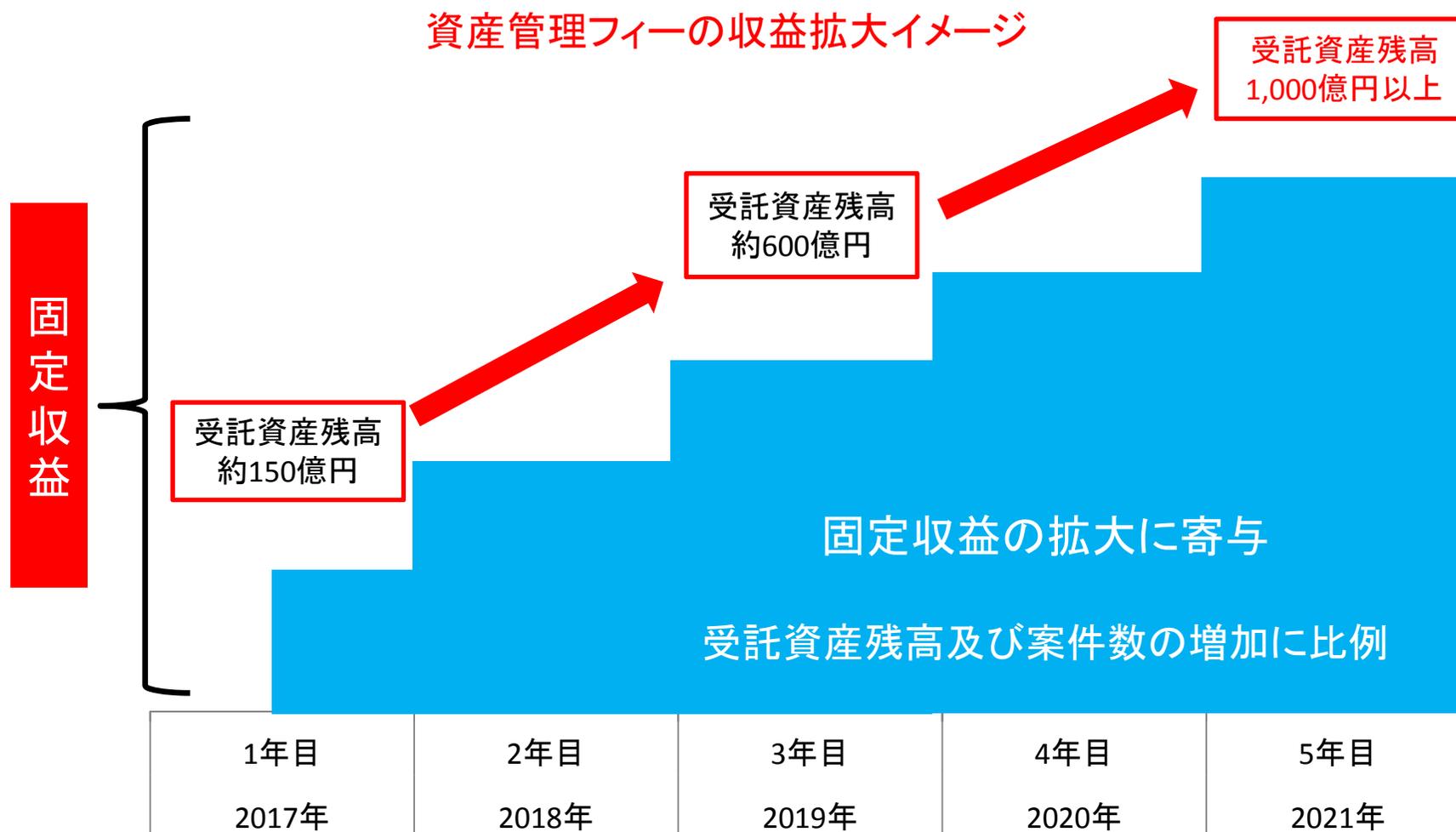
## ■ 地主リートの成長戦略

日本商業開発(株)によるスポンサーサポートを活用し、5年で1,000億円以上の規模への成長をいたします。



## ■ 地主リート効果による固定収益の拡大イメージ

「JINUSHIビジネス」の収益モデルが完成したため、受託資産残高及び受託案件数に応じて、資産管理フィー(AMフィー、PMフィー)が増加することにより、固定収益の拡大に繋がります。



■ 海外不動産(ニューヨーク、シドニー)における、収益拡大戦略

日本企業でニューヨーク及びシドニーの海外不動産について、「海外不動産の仕入、不動産価値の向上、日本人投資家等への売却、資産管理」迄の一貫したサービス提供が出来る会社は限られております。

日本人投資家及び米国等の海外投資家の方が安心して、当社グループの保有不動産を購入して頂けるように、現地スタッフを駐在させ、メンテナンス等の運営管理のサポート体制を高めることにより、さらなる海外展開の成長をいたします。

仕入 ~ 不動産価値の向上 ~ 売却 ~ 資産管理迄の収益モデル

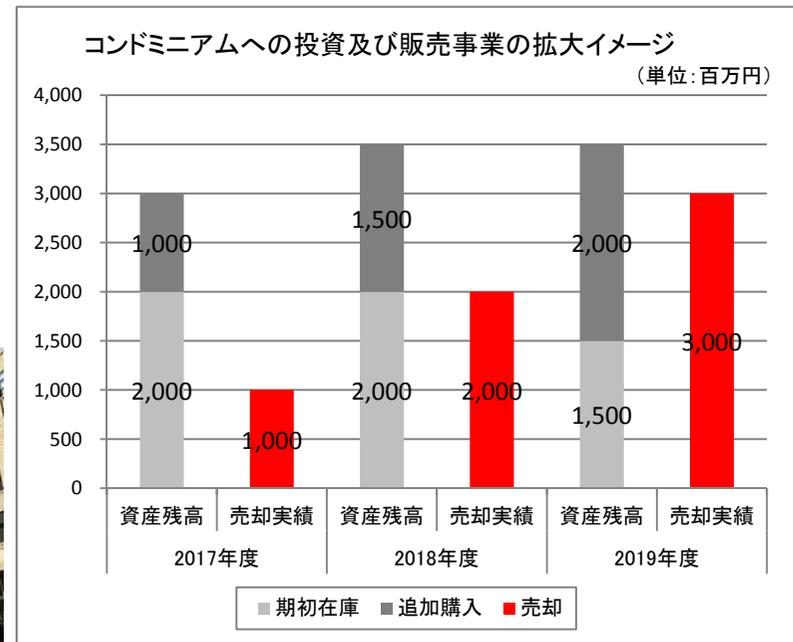


■ ニューヨーク(マンハッタン)での今後の不動産投資事業イメージ

ニューヨークでの不動産投資事業として、 Condominiumへの投資及び販売事業を拡大し、 Townhouse等への投資を計画しております。(「本案件は「JINUSHI案件」ではありません。土地建物付賃貸用案件です。)

Step 1 コンドミニアムへの投資及び販売事業の拡大

- 今回の投資分を含めて、マンハッタンのコンドミニアムの資産残高は約20億円(15物件)。
- 2017年度より、日本の投資家や米国の投資家に対し、売却活動を開始。
- 3年後の目標は、資産残高45億円、売却実績30億円をイメージ。



Step 2 タウンハウス等への投資及び販売事業の実施

- より規模の大きな資産への投資意欲を持つ日本人投資家等への新たな投資商品の供給元として、マンハッタンのタウンハウス(20~50億円程度)への投資を実施。

## ■ シドニーでの今後の不動産投資事業イメージ

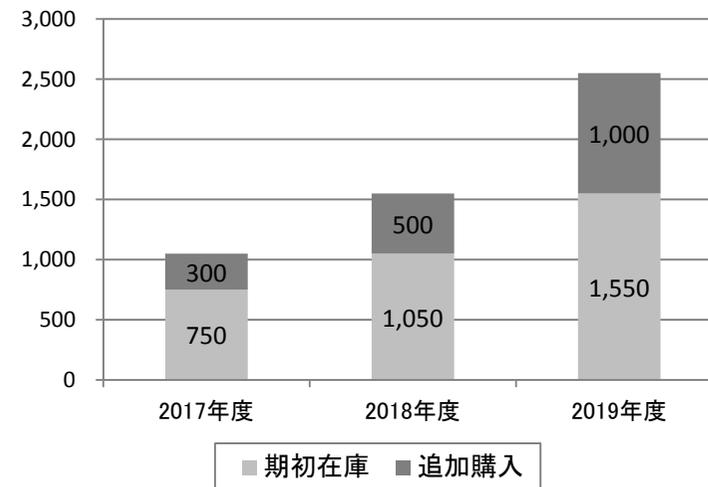
シドニーでの不動産投資事業として、商業施設、住宅への投資を拡大し、より資産規模の大きな物件への投資を検討しております。（「本案件は「JINUSHI案件」ではありません。土地建物付賃貸用案件です。）

### Step 1 商業施設、住宅への投資

- 現時点で5物件、総額で約750百万円程度の資産を保有。
- 今後、3～5年程度の保有期間を経た上で売却するイメージ。積極的に投資を実施する予定。
- 3年後の目標は、資産残高で約2,500百万円程度をイメージ。



資産残高イメージ (単位:百万円)



### Step 2 より資産規模の大きな物件への投資

- シドニー中心部を主なターゲットとした、1物件あたり10～50億円程度の物件への投資も検討。

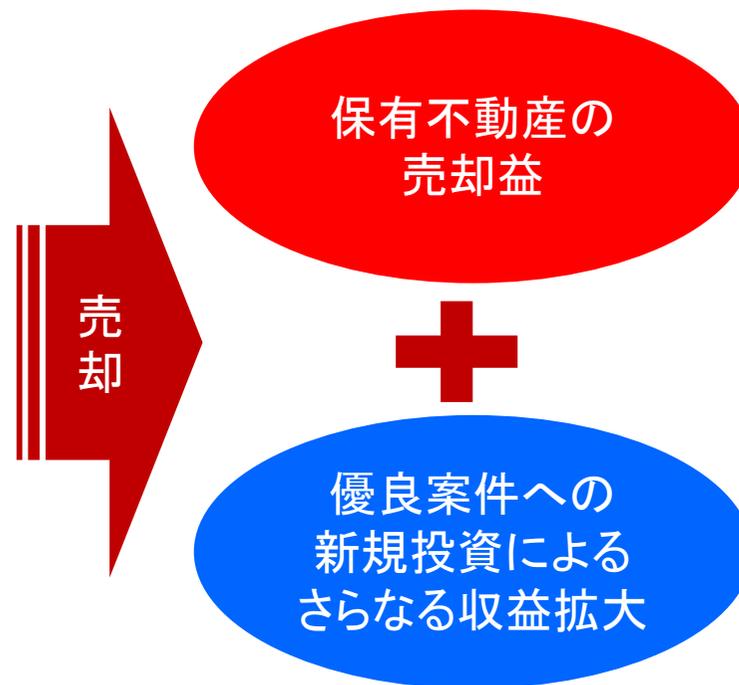
■ 保有不動産の売却による、収益拡大

NRPの保有不動産額は約40億円(海外含む)であり、保有不動産を順次売却することにより、収益拡大に繋がります。  
売却資金を元手にNRPのノウハウを活かし、国内外の優良案件に新規投資することにより、さらなる収益拡大をいたします。

例えば、分譲用宅地等の優良案件への新規投資イメージ図

所在地	残戸数	
宮城県名取市	380区画	 グリーンポート愛島台 (宮城県名取市)
新潟県新潟市		
福井県福井市		
和歌山県橋本市		
山口県周南市		 夢ヶ丘ニュータウン (山口県周南市)

※ 残戸数は、2017年3月末日現在です。



【今後の展望④:ストックオプションの権利行使条件の達成を目指します。】

## ■ スtockオプション(新株予約権)の行使条件

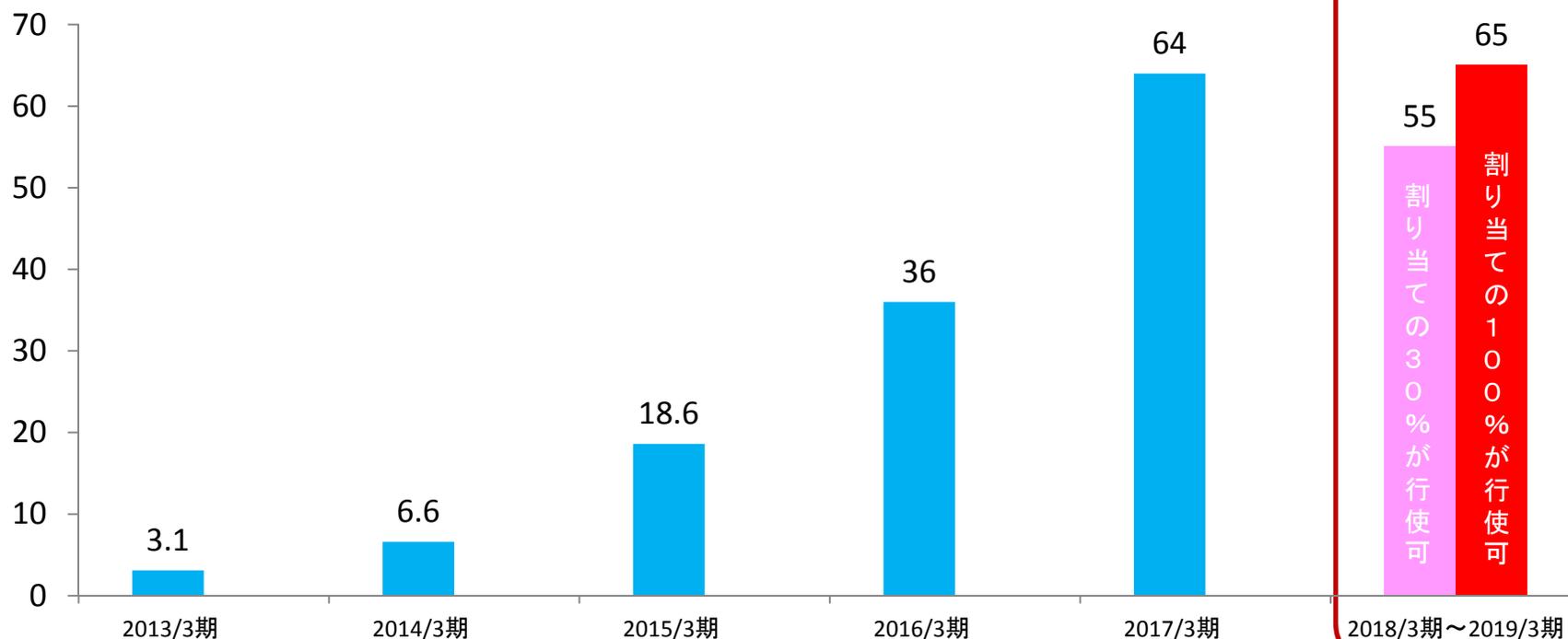
新株予約権(第5回及び第6回ストックオプション)の行使条件として、**下記の当期純利益を超過した場合のみ、権利行使(新株発行)が可能となります。**

2018年3月期 当期純利益  
～  
2019年3月期 当期純利益

いずれかの事業年度に  
①**55億円を超過**(割り当ての新株予約権数の30%が行使可)  
②**65億円を超過**(割り当ての新株予約権数の100%が行使可)  
のどちらかの当期純利益を超過した場合のみ

単位:億円

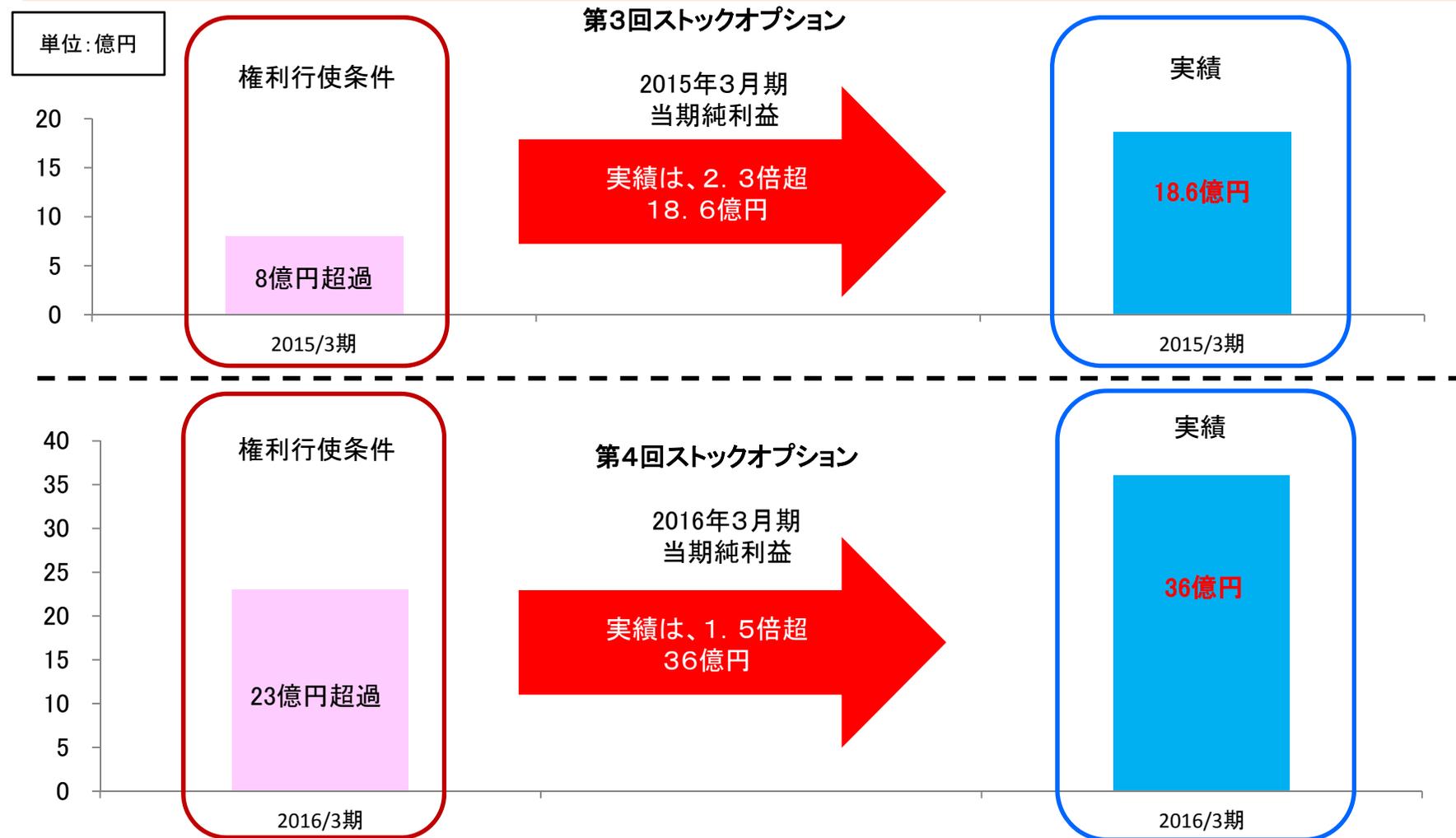
### 当期純利益



【今後の展望④:ストックオプションの権利行使条件の達成を目指します。】

## ■ 新株予約権の過去実績

過去の2015年3月期(第3回ストックオプション)及び2016年3月期(第4回ストックオプション)は、当期純利益を権利行使条件とし、いずれも権利行使条件を達成しております。今回のストックオプションの権利行使条件である当期純利益 65億円超の達成に向けて、取り組んでまいります。



## ■ ディスクレーム(免責条項)

本資料は投資家の参考に資するため日本商業開発株式会社(以下「当社」という)の現状をご理解いただくため作成したものです。

本資料には、当社及び当社のグループ会社(以下当社と併せて「当社グループ」という)の財務状況、経営成績、事業等に関する将来予想の記述が含まれております。かかる将来予想に関する記述は、その性質上、発生の可能性が不確定な将来の事由や環境に左右されるため、リスクや不確実性を内在しております。実際の財務状況、経営成績、事業等は、かかる将来予想と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。

また、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等については当社は何らの検証も行っておらず、これを保証するものではありません。



JINUSHI  
ビジネス



日本商業開発株式会社